



(1 / 5)
20250526 評基第 001 号
2025 年 6 月 2 日

認 定 証

独立行政法人製品評価技術基盤機構認定センターは、以下の適合性評価機関を JNLA 認定プログラムの試験事業者として認定する。

認 定 識 別: JNLA Z80111JP Testing

適合性評価機関の名称: 一般財団法人建材試験センター 中央試験所

法 人 の 名 称: 一般財団法人建材試験センター

適合性評価機関の所在地: 埼玉県草加市稻荷五丁目 21 番 20 号
(関連する事務所あり)

認 定 範 囲: 2 ページ目以降に記載の 20 区分

認定要求事項: ISO/IEC 17025:2017

認定スキーム文書 (JNLA 認定) に記載した
認定要求事項

認定発効日: 2022 年 1 月 30 日

認定の有効期限: 2026 年 1 月 29 日

初回認定発効日: 2005 年 5 月 19 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長

石毛 浩美

- ・ IAJapan (独立行政法人製品評価技術基盤機構認定センター) は、ILAC (国際試験所認定協力機構) 及び APAC (アジア太平洋認定協力機構) の MRA (相互承認取決め) に署名している認定機関です。
- ・ 相互承認取決めに係る要求事項は、認定の基準 (該当する国際規格) 適合義務の他に、技能試験参加要件及び定期的な審査の受審並びに MRA 対応事業者に対するトレーサビリティ要求事項 (方針) を指します。
- ・ この事業者は ISO/IEC 17025:2017 試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項に適合しています。この認定は当該事業者が認定された範囲において一貫して技術的に有効な試験結果及び校正を提供するために必要な技術能力要求事項及びマネジメントシステム要求事項を満たしていることを証明するものです (2017 年 4 月 ISO-ILAC-IAF 共同コミュニケ参照)。
- ・ IAJapan ウェブサイトで公開している認定証が最新の認定情報です。

試験所名 : 一般財団法人建材試験センター 中央試験所
試験所所在地 : 埼玉県草加市稲荷五丁目21番20号
実施する業務 : 試験、結果の報告及びマネジメントシステム運用(全認定範囲)

関連する事務所名 : 一般財団法人建材試験センター 中央試験所 第一音響試験棟
関連する事務所所在地 : 埼玉県草加市稲荷六丁目17番26号
実施する業務 : 試験(吸音・遮音試験)

関連する事務所名 : 一般財団法人建材試験センター 中央試験所 構造・動風圧試験棟
関連する事務所所在地 : 埼玉県草加市稲荷五丁目20番7号
実施する業務 : 試験(形状・寸法試験、ボード類強度試験、気密・水密・耐風圧試験、建築構成部材曲げ・圧縮・面内せん断試験、機械的耐久性試験及び金属系材料・部品等強度試験)

<認定範囲>

認定発効日：2022年1月30日					
分野 名称	試験する 材料又は 製品	試験の種類 (試験方法の 区分の名称)	構成要素、 パラメータ又は特性	製品試験等に係る日本産業規格の番号、 項目番号及び記号	特記 事項
土木 ・ 建築	建築材料	レディーミク ストコンク リート試験	スランプ値、単位容積 質量/空気量、空気量	試験方法規格 JIS A 1101 JIS A 1116 JIS A 1128	-
				これを引用する規格 JIS A 5002 5.14 g) JIS A 5308 10.3 及び10.5 JIS A 6204 6.2.7 a)、6.2.7 b)、6.2.7 i)	-
				試験方法規格 JIS A 1102 JIS A 1103 JIS A 1104 JIS A 1105 JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 1121 JIS A 1122 JIS A 1134 JIS A 1135 JIS A 1137 JIS A 1145 (ただし、質量法に限る。) JIS A 1146	-
		骨材試験	粒度、微粒分量、単位 容積質量/実積率、有 機不純物、密度/吸水 率(細骨材)密度/吸 水率(粗骨材)、すり へり、安定性、密度/ 吸水率(軽量細骨 材)、密度/吸水率 (軽量粗骨材)、粘土 塊量、アルカリシリカ 反応性(化学法)、ア ルカリシリカ反応性 (モルタルパー法)	これを引用する規格 JIS A 5002 5.6、5.7、5.8、5.9、5.10、5.11及び5.13 JIS A 5005 7.2、7.3、7.4、7.5、7.6、7.7及び7.8 JIS A 5011-1 6.3 a)、6.3 b)、6.4、6.5及び6.6 JIS A 5011-2 6.2.2、6.2.3、6.3.1、6.3.2及び6.4 JIS A 5011-3 6.2.2、6.2.3、6.3.1、6.3.2及び6.4 JIS A 5011-4 6.3、6.4、6.5、6.6及び6.7 JIS A 5308 附属書JAのJA.10 a)、JA.10 b)、JA.10 c)、 JA.10 d)、JA.10 e)、JA.10 f)、JA.10 g)、JA.10 h)、 JA.10 i)、JA.10 j)、JA.10 k)、JA.10 n)及びJA.10 o)	-
				試験方法規格 JIS A 1108 (ただし、附属書Aを除く。) JIS R 5201 11	-
				これを引用する規格 JIS A 5002 5.14 f) JIS A 5308 10.2.1、附属書JCのJC.7.1.8 (ただし、A法 に限る。)及びJC.7.2.5 (ただし、A法に限る。) JIS A 6204 6.2.7 e) JIS R 5210 6.1 JIS R 5211 6.1 JIS R 5212 6.1 JIS R 5213 6.1	-
		コンクリー ト・セメント 等無機系材料 強度試験	圧縮強度	試験方法規格 JIS A 1108 (ただし、附属書Aを除く。) JIS R 5201 11	-
				これを引用する規格 JIS A 5002 5.14 f) JIS A 5308 10.2.1、附属書JCのJC.7.1.8 (ただし、A法 に限る。)及びJC.7.2.5 (ただし、A法に限る。) JIS A 6204 6.2.7 e) JIS R 5210 6.1 JIS R 5211 6.1 JIS R 5212 6.1 JIS R 5213 6.1	-

分野 名称	試験する 材料又は 製品	試験の種類 (試験方法の 区分の名称)	構成要素、 パラメータ又は特性	製品試験等に係る日本産業規格の番号、 項目番号及び記号	特記 事項
		コンクリート 用化学混和剤 試験	ブリーディング、凝結 時間、凍結融解、塩化 物イオン量分析、アル カリ量分析	試験方法規格 JIS A 1123 JIS A 1147 JIS A 1148 (ただし、A法に限る。) JIS A 6204 附属書 A及び附属書B	-
				これを引用する規格 JIS A 6204 6.2.7 c)、6.2.7 d)、6.2.7 g)、6.3及び 6.4	-
		形状・寸法試 験	長さ変化率、寸法測定	試験方法規格 JIS A 1129-1	-
				これを引用する規格 JIS A 6204 6.2.7 f)	-
		セメント・混 和剤(材)試 験	密度、比表面積、凝結 時間、安定性、水和熱	試験方法規格 JIS R 5201 7、8.1、9及び10 JIS R 5203	-
				これを引用する規格 JIS A 5308 附属書JCのJC7.1.7及びJC.7.2.4 JIS R 5210 6.1及び6.3 JIS R 5211 6.1及び6.3 JIS R 5212 6.1 JIS R 5213 6.1	-
		骨材・セメン ト・コンク リート化学分 析試験	塩化物イオン濃度	試験方法規格 JIS A 5002 5.5	-
		吸音・遮音試 験	吸音率、遮音性	試験方法規格 JIS A 1409 JIS A 1416	-
				これを引用する規格 JIS A 4702 9.10 JIS A 4706 9.8 JIS A 6301 7.2 JIS A 6504 7.3.2 JIS A 6512 8.2	-
		ボード類強度 試験	衝撃、強度	試験方法規格 JIS A 5702 8.4 JIS A 6711 9.1及び9.2	-
				これを引用する規格 JIS A 6504 7.3.6	-
		材料断熱性試 験	熱抵抗/熱伝導率、熱 貫流率/熱抵抗	試験方法規格 JIS A 1412-1 JIS A 1412-2 JIS A 1420 JIS A 4710	-
				これを引用する規格 JIS A 4702 9.11 JIS A 4706 9.9 JIS A 5212 6.6 JIS A 5416 9.7 JIS A 5905 7.19 JIS A 5908 7.22 JIS A 6301 7.3.4 i) JIS A 6901 7.12 JIS A 9504 6.4 JIS A 9510 6.10 JIS A 9511 6.7 JIS A 9521 附属書AのA.8、附属書BのB.8、附属書CのC.8 及びC.17 JIS A 9523 6.3 JIS A 9526 6.2.6	-

分野 名称	試験する 材料又は 製品	試験の種類 (試験方法の 区分の名称)	構成要素、 パラメータ又は特性	製品試験等に係る日本産業規格の番号、 項目番号及び記号	特記 事項
		気密・水密・ 耐風圧試験	水密性、風圧性、気密 性	試験方法規格 JIS A 1414-3 5.7 JIS A 1515 JIS A 1516 JIS A 1517	-
				これを引用する規格 JIS A 4702 9.7、9.8及び9.9 JIS A 4706 9.4、9.5及び9.6 JIS A 4713 9.1 a) JIS A 6504 7.3.3 JIS A 6509 7.3.3 JIS A 6711 9.3	-
		建築構成部材 曲げ・圧縮・ 面内せん断試 験	強度	試験方法規格 JIS A 1414-2 5.1、5.3及び5.5 JIS A 5363 JIS A 5409 6.2 JIS A 5416 9.5 JIS A 6511 8.2 JIS A 6514 9.3及び9.4 (2) (b)	-
				これを引用する規格 JIS A 5371 8.2 JIS A 5372 9.2 JIS A 5441 7.5 JIS A 6504 7.3.4、7.3.5及び7.3.7 JIS A 6506 7.3.4 JIS A 6509 7.3.4	-
		ホルムアルデ ヒド放散性試 験 (デシケー タ法)	放散量	試験方法規格 JIS A 1460 JIS A 6921 6.3.6 JIS A 6922 6.4	-
				これを引用する規格 JIS A 5905 7.18 JIS A 5908 7.14	-
		機械的耐久性 試験	開閉力	試験方法規格 JIS A 1519 JIS A 1530	-
				これを引用する規格 JIS A 4702 9.4(JIS A 1519の6.4 a)、6.4 c))及び9.5 JIS A 4706 9.2(JIS A 1519の6.4 a)、6.4 c))及び9.3	-
		金属系材料・ 部品等強度試 験	強度、面内変形追随性	試験方法規格 JIS A 1521 JIS A 1522 JIS A 1523 JIS A 1524 JIS A 4704 11.1.1、11.1.2及び11.1.3 JIS A 6514 9.4 (2) (a) JIS A 6517 9.4.1、9.5.1及び9.5.2 JIS A 6519 9.2.1及び9.2.2 JIS A 6601 10.2.3、10.2.4、10.2.5、10.2.6、10.3.2 及び10.3.3	-
				これを引用する規格 JIS A 4702 9.2、9.3及び9.13 JIS A 4706 9.7	-
		湿式重量・減 量・残分・灰 分試験	懸濁物質、蒸発残留物	試験方法規格 JIS A 5308 附属書JCのJC.7.1.4及びJC.7.1.5	-

分野 名称	試験する 材料又は 製品	試験の種類 (試験方法の 区分の名称)	構成要素、 パラメータ又は特性	製品試験等に係る日本産業規格の番号、 項目番号及び記号	特記 事項
		化学物質放散 性試験	放散量	試験方法規格 JIS A 1901(ただし、対象化学物質はホルムアルデヒドに限る。)	-
				これを引用する規格 JIS A 5536 6.3.8 JIS A 5537 5.8 JIS A 5538 5.8 JIS A 5547 5.10 JIS A 5549 5.2 JIS A 9504 6.8 JIS A 9511 6.15 JIS A 9521 附属書AのA.7、附属書BのB.7、附属書CのC.7 JIS A 9523 6.4	-
化学品	化学製品	イオンクロマト グラフ分析	分析	試験方法規格 JIS K 0127	-
				これを引用する規格 JIS A 1144 4.d) JIS A 5308 附属書JAのJA.10. p)、附属書JCのJC.7.1.6 及びJC.7.2.3	-
窯業	窯業製品	ガラス透過・ 反射・日射熱 特性試験	分光透過率、分光反射 率、日射透過率、日射 反射率、日射吸収率、 日射熱取得率、可視光 線透過率、反射率、日 射熱遮へい性	試験方法規格 JIS R 3106 5、8及び9 JIS R 3212 5.11 JIS R 3213 6.3.1 JIS R 3220 8.1 JIS R 3221 7.5.1	-
				これを引用する規格 JIS R 3206 8.7 JIS R 3208 6.1 JIS R 3209 8.6	-
		ガラス耐久性 試験	耐光性、耐熱性、露 点、加速耐久性、耐湿 性	試験方法規格 JIS R 3205 9.8及び9.9 JIS R 3209 8.3及び8.5.3 JIS R 3212 5.10 (ただし、d)5)5.2)除く) JIS R 3221 7.5.4	-
				これを引用する規格 JIS R 3205 7.5 JIS R 3206 8.7	-

備考：認定の区分は、官報及び認定機関のホームページ等で公表された最新版の区分表が適用される。

(以上)